Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第29号
平成19年5月1日
（2007年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成１９年 第１回 定例会

平成１９年度当初予算を可決 一般会計、特別会計の総額は1,070億134万円

今定例会では、一般会計のほか８特別会計の平成19年度当初予算を可決しました。このうち一般会計予算では、乳幼児医療費助成の無料化の対象年齢を小学校就学前まで拡大、（仮称）こどもの総合支援センター及び（仮称）女性センターの建設、谷戸小学校及び向台小学校の体育館大規模改修、平成20年度開館に向けた住吉福祉会館の建てかえを行うための経費などが計上されています。

⇒詳しくは６面「予算の審査から」をご覧ください。

「新緑の下保谷森林公園」
・所在地　下保谷3-12
・面　積　3,908㎡

保谷駅北口より10分ほどの位置にあり、ケヤキ・エノキ・ミズキなどの高木が多く、夏は涼しく、春先から秋口まで森林浴が楽しめます。また、木製遊具や滑り台があり、近くのしもほうや保育園児たちのよい遊び場にもなっています。

一般家庭ごみ収集の有料化を実施へ

廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正を修正可決

今定例会では、この一部を改正する条例を一部修正の上賛成多数で可決しました。改正案は、一般家庭から排出する廃棄物の処理を有料化し、指定の収集袋により収集を行うことなどを内容とするもので、市民説明を徹底するため有料化する期日を平成19年11月１日から平成20年１月１日に修正の上、賛成多数で可決しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

●第1回定例会
会期･･･3月1日（木）～3月30日（金）30日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査	審議未了
議案	65	57	0	8	0
補正予算	8	8	0	0	0
当初予算	9	9	0	0	0
条例	33	25	0	8	0
その他	15	15	0	0	0
陳情	8	1	0	6	1

※「可決･採択」には修正可決･承認･同意･趣旨採択を含んでいます。

写真を募集しています！

次回（第30号・８月上旬発行）の１面（カラー）をはじめ市議会だよりに掲載する写真を募集します。

未発表・未公開のオリジナル作品で、内容、テーマは問いません。

住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○締切　平成19年６月末日
○送付・問い合わせ先
〒188－8666
西東京市南町５－６－13
議会事務局庶務調査係
☎042－464－1311
内線1711・1715

紙面の紹介（今号のもくじ）

○施政方針の概要 ……2面
○代表質問、一般質問 ……2～5面
○予算の審査から、一般会計予算に対する討論 ……6面
○当初予算の概要、委員会の審査から ……7面
○議案等の議決結果、会議の開催状況、編集後記 ……8面

「声の市議会だより」をお届けしています。（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎465-0823）へお問い合わせください。

施政方針の概要・代表質問・一般質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

今定例会では、市長の施政方針に対し、各会派による代表質問と会派に属さない議員の一般質問を行いました。ここでは、最初に市長の施政方針の概要を掲載した上で、主な質問内容についてお知らせします。さらに詳細についてお知りになりたい方は、会議録をご覧ください。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※会議録（5月下旬発行予定）は、市内の図書館・公民館、両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてありますのでご覧ください。また、ホームページでもご覧いただけます。

施政方針の概要

《はじめに》
市民の負託を受け市政運営を司る最高責任者として、不断の自己改革に努め、真の地方分権に向け取り組む。

《計画的な市政運営》
本年度は、市政運営の羅針盤とも言える総合計画について、平成21年度からの後期5年に向けた見直し作業に着手する。

《2人副市長制の導入》
市の持続的発展と戦略性や柔軟性に富んだまちづくりを推進するため、副市長2人制を提案した。

《簡素で効率的な組織》
自治体を取り巻くさまざまな課題の解決、市民にとってのわかりやすさを視点に組織再編に取り組む。

《行財政改革の必要性》
本年も新たな施策を積極的に展開する。また、行財政改革を積極的に推進する。

《主要な取り組み》

広報紙の刷新
「見やすく、わかりやすい情報の提供」を図るため、広報紙面を刷新する。

魅力あるまちづくり
地域住民や民間企業とともに良好な住環境の創出や、地域の個性を生かしたまちづくりに努める。

駅周辺整備
ひばりヶ丘駅周辺のまちづくり推進は、最重要課題であり積極的な取り組みを行う。また、保谷駅南口再開発事業の実現に向け取り組む。

道路整備とはなバス
都市計画道路の整備を継続して進める。はなバスは、ルートのあり方や運行方法について検討を進める。

子育て施策の推進
田無保育園の建てかえが完了した。本年度は、西原保育園の建てかえに向けた設計、児童館等の施設改修を行い、安心して子どもを預けられる環境整備に努める。また、子ども施策の拠点となる「（仮称）こどもの総合支援センター」の平成20年開設に向け、建設工事を進める。さらに、子ども家庭支援センターを先駆型に移行し、児童虐待の未然防止、早期発見に努める。


工事中の保谷駅南口交番周辺

小児医療制度の充実
本年10月より、乳幼児医療費助成制度の所得制限なしの無料化対象を、小学校就学前までに拡大する。

高齢者支援の充実
住みなれた地域で安心して生活できるまちを目指し、認知症高齢者専用デイサービス等の整備、平成20年度開館に向けた住吉福祉会館建てかえ工事を行う。また、下保谷福祉会館建てかえに向け設計に着手する。

下野谷遺跡公園の開園
本年4月、下野谷遺跡公園をオープンする。

ごみ戸別収集と有料化
本年9月以降、家庭ごみの戸別収集、その他プラスチック類の分別収集、家庭ごみ有料化を順次実施し、広域的課題であるごみ減量を市民とともに推進したい。

教育施設の整備
青嵐中学校は、4月に新校舎の利用を開始する。また、谷戸小学校、向台小学校の大規模改造工事や田無第三中学校の耐震補強工事を実施する。

教育支援の充実
昨年度に続き、通常学級に在籍する障害児への介助員を配置するとともに、新たに35人以上の新小学1年生の学級に対して学習支援員を配置し、きめ細やかな対応を開始する。

農商業支援施策
新たに施設設置経費等の助成を行い、農地利用率向上と安心安全な農産物の生産等の促進を図る。また、空き店舗に新規開業する商工業者に対し一定期間家賃補助を行う制度を創設する。

《おわりに》
市政の限りない発展に向け、誠心誠意、全力で取り組む覚悟である。

※施政方針の詳細は、3月15日号の市報及びホームページをご覧ください。

西東京自由民主党・無所属

平成19年度施政方針を問う!!
市長のリーダーシップに疑問
市民生活に影響のある値上げを阻止するために議論す。

鈴木久幸　浅野高司　田中のりあき　稲垣裕二　海老沢進　小林たつや　大塚光男　小峰和美　遠藤源太郎

市長の政治姿勢（施政方針）について

質問 一党一派に偏しない市政を目指す姿勢は変わりないか。

政策協定を結んでいるある支持会派は、公共料金の値上げや行政改革のあり方を見直し、防波堤になると言っている。しかし施政方針の中では値上げの話が出ている。この点についての整合性を問う。

答弁 一党一派に偏しない市政は私の基本的な考え方の根幹をなすものであり、その考え方に変わりはない。また、支持会派より一定の理解は得ている。

質問 副市長2人制を提案しているが、一方で財政の健全化を図るために組織再編をするとある。矛盾していないか。また2*庁舎問題についても伺う。

答弁 市長を直接補佐する副市長を2名置くことで事務事業の遂行の分担を図り、重要課題に対応したい。

2庁舎問題については、合併後7年目を迎え、どのような問題点があるのか庁内で検討している。

歳出の基本的な考え方について

質問 合併特例債を活用した各種施設整備、乳幼児医療費助成制度、高齢者福祉政策等の充実を挙げているが、市長の考え方を問う。

答弁 マニフェストに掲げた事業を中心に、総合計画の着実な推進に向けた取り組みを行いたい。

質問 広域連携のあり方や2007年問題の検討について市長の考えを問う。

答弁 広域連携については、自治体が今まで以上に連携して取り組むことが有効になる。既にごみ、医療問題等で行われている。

団塊世代の豊富な知識と経験を地域社会の中で活用したい。

都市計画街路事業について

質問 3・4・6号線（調布保谷線）、保谷駅南口再開発事業の進捗状況について伺う。

答弁 調布・保谷線はおおむね8割を超える用地買収が完了したと聞いている。

保谷駅南口再開発事業は本年1月にII街区の施設建築物築造工事に着手したが、公益施設オープンは延伸せざるを得ない。

交通計画整備事業について

質問 「はなバス」の車種入れかえの費用対効果について伺う。

答弁 車種変更を行うことになりメンテナンス費用を中心とするコストの削減と乗車人員の拡充が図られる。

子育て・健康長寿の推進について

質問 子ども家庭支援センターを先駆型に移行するが、どのようなものになるのか。

答弁 先駆型に移行することで児童虐待防止対策の拡充を図りたい。

質問 小規模多機能型居宅介護施設等の整備を進めるが、高齢者福祉がどう変わるか伺う。

答弁 地域整備によって地域密着型サービスが推進される。

みどりの創造とリサイクルの推進について

質問 （仮称）リサイクルプラザについて、この施設を環境行政の拠点とするためにどのような運営をしていくのか。

答弁 資源循環型社会の形成に向け、拠点施設となるよう努める。


下野谷遺跡公園（東伏見6丁目）

質問 下野谷遺跡公園が本年4月にオープンすることになっている。公園の運営や管理方法はどのようにしていくのか。

答弁 地元住民、商店会などに協力を求め、文化財としてもアピールする。

意見 地元や遺跡サークルの方々と、小さく産んで長く育てていくような取り組みをしていただきたい。

質問 東大農場について、平成20年度末の方針策定を目標に検討を進めるとあるがどう対処するのか。

答弁 移転時期が明らかにされていない。懇談会からの報告書に沿い、移転実現化後の跡地利用のあり方、地域資源のまちづくりへの生かし方の2つの視点から検討する。

質問 ドッグランについて、昨年の3月議会で予算づけされているが、実現されて

※3ページへ続く。

代表質問・一般質問（2）

※2ページより続く。

いない。今後どうするのか。

答弁 ドッグラン設置に関する検討会を設置し、報告を受けている。市民の自主運営による協働が必要だが、組織が立ち上がっていない。引き続き愛犬家への働きかけを行い、早期実現に向け整備を行う。

質問 ごみ対策の推進について、本年度家庭ごみの有料化等を順次実施する予定だが、有料化の効果とは。

答弁 ごみの減量と資源活用、再利用の意識向上を進めることが趣旨である。世帯当たりの平均負担額は月額600円程度と見込んでいる。

意見 有料化実施については、市民感情をよく考慮し、慎重な対応をしていただきたい。

意見 新町のしらじ窪都営住宅跡地については、都立公園化等も視野に入れて検討願いたい。

防災・防犯等の地域の底力について

質問 安全安心対策室を立ち上げ、危機管理体制を確立するとあるが、市民の安全をどのように守るのか。

答弁 現在の環境防災部防災課と市民生活部生活文化課で担っている防犯事務等を統合し、防犯、防災、国民保護などを一元的に所管する組織として安全安心対策室を立ち上げ、危機管理体制の充実を明確にしていきたい。

教育・スポーツ振興について

質問 中*学校給食の導入については、学校給食運営審議会へ諮問して調査・研究を進めるとしているが、市の基本的な考え方は。

答弁 現在、市立学校運営審議会で審議を進めている。19年8月ごろに予定される答申を踏まえ最終決定する。

質問 早稲田大学との連携について基本的考えを問う。

答弁 スポーツを通じた健康づくり、人材と場所と情報を共有できる仕組みなどについて連携したい。

質問 街なかサロンやチャレンジショップ事業などで、商業振興が図られるのか。

答弁 成果が上がると考えている。特に、新規事業としてチャレンジショップ事業を開始するが、魅力ある商店街づくりにも貢献できるものと期待している。

意見 小中学校のトイレについて、家庭環境の変化等により、和式トイレが使いづらくなってきている。今後は洋式化を望む。


ドッグラン（都立小金井公園）

生活者ネットワーク
西東京を安心して暮らせるまちへ

保谷 七緒美
板垣 洋子
大友 かく子

総合計画の見直しと緑地政策について

質問 中長期的な財政見通しについて伺う。19年度に行われる総合計画の見直しで、公園緑地の確保がおろそかになるようなことがあっては困る。考えを問う。

答弁 財政状況は不透明で流動的な要素を多分に含んでいる。緑地の確保についてはなるべく努力したい。

安全安心対策室について

質問 新たに設置される安全安心対策室で、市民生活の管理・監視、外国人の排除などがないようにすべき。

答弁 当然のことながら、十分に配慮していきたい。

ごみ収集有料化の目的について

質問 ごみ収集の有料化はごみ減量に向けての政策的誘導策と考えるが、市民に丁寧に説明してほしい。また、現状でもごみの分別がわかりにくいとの声を聞く。市民にわかりやすい分別をどのように周知徹底していくのか。

答弁 家庭ごみの有料化は、減量、資源化の有効な手段として、多摩26市中15市で実施されており、最終処分場の延命化のためにも必要だ。市民への説明もきちんと行っていく。

緑のカーテンについて

質問 19年度は5校で取り組むということだが、次年度はぜひ全校で取り組んでほしい。

答弁 今後も引き続き拡充に努めたい。


家庭ごみの収集

災害弱者支援について

質問 地域防災計画の見直しの中で、災害弱者と言われる高齢者、障害者、子ども、外国人などへの配慮を盛り込んでいくのか。

答弁 国や都が示しているガイドライン、指針などに従い、盛り込むつもりだ。

***イングビルの空き室を利用したNPO支援策について**

質問 NPO長屋のようなものを想定しているのか。

答弁 市民会議室、または、いわゆるSOHOなどを検討している。

ボール遊びのできる広場について

質問 ボール遊びのできる場所を確保するには、今ある学校や校庭などの運用を見直すべきと考えるが、いかがか。

答弁 学校施設開放運営協議会と協議しながら検討したい。

学童クラブの時間延長について

質問 学童クラブの時間延長を要望する。

答弁 地域の民間の力を活用した運営を視野に入れながら、時間延長も実現したい。

子ども家庭支援センターについて

質問 児童館、公民館などで行われている親支援の活動と、センターとの連携はできているか。

答弁 親支援活動にかかわる情報はセンターに提供されている。掲示コーナーなどを利用して情報提供に努めている。

***特別支援教育について**

質問 この4月に特別支援教育がスタートするが、固定級・通級のある学校とない学校で意識の格差がある。どう是正するのか。

答弁 課題は十分認識している。心理専門家による巡回相談、専門家チームによる指導助言といった制度を活用する中で、レベルアップを図っていく。

◇子どもの権利条例について

◇障害者就労支援事業について

◇人にやさしいまちづくり条例について

◇都営住宅跡地について

◇地域包括支援センターについて

◇学習支援員について

◇農業振興について

形骸化する市民参加
きちんと市民の声を聞け！

無所属
森 てるお

質問 年末年始にかけて123ページの国民保護計画、2月には60ページの交通計画、91ページの道路整備計画、28ページの交通安全計画等へのパブリックコメントが募集された。膨大な計画の概要だけを見せて意見をという行政の姿勢はそれでいいのか。

市長 丁寧な説明、市民周知を心がけ、市民の意見を行政に反映できるように努めていく。

部長 大部になるので全文掲載ではなく、簡潔明快な公表用資料をつくった。

質問 資料をそのまま出して市民に意見を求める、むちゃな話だ。

市長 短い期間での検討になった。今後、指摘の点を踏まえて検討する。

データは適正か

質問 市民は前提になるデータの真偽について行政を信じるしかない。もしデータに重大な誤りがあったら市長はどう対処するのか。

市長 真偽を確かめて適切な対応をとる。

質問 交通計画、道路整備計画では最新資料が使われていない、計測地点が示されていない、市外データが入っている。渋滞が問題で計画をつくるのに、新しいデータでは交通量が減少し、混雑度は下がっている。また混雑度について規定が入っていない。だれがつくったのか。

部長 間に合わなくて古いデータを使った。最終案では最新データを使う。混雑度の定義は載せる。混雑度は下がったところも上がったところもある。

質問 計画に「混雑度はほとんどの幹線道路で1.0以上と混雑している」とあるが、データ元の解説では「1.0は混雑が連続する可能性は非常に小さい」と書かれている。資料をもらった上で別の機会に質疑する。


幹線道路の交通渋滞

市長の給与と報酬

質問 市長としてついているポストで、総額幾らの報酬が出ているのか。

市長 18年度は5団体で総額200万4千円、給与の減額分は115万8千円だ。

意見 減額分以上の報酬が他のポストから出ていることがわかった。早期解消に努力すべきだ。

用語の解説

○副市長
平成18年地方自治法の改正により名称が助役から副市長に変更され、長の事務の一部につき委任を受けた。

○2庁舎問題
西東京市では、市民課などの一部の窓口業務を除いて、田無庁舎と保谷庁舎の2庁舎に機能が分散している。庁舎が2つあることで、維持管理費がかさむことなどが指摘されている。

○イングビル
田無庁舎に隣接する商業ビル。平成2年田無駅北口開発の際に代替店舗として開設した。

代表質問・一般質問（4）

代表質問・一般質問（3）

西東京市議会公明党
24億円市税増収なのに？ 下水道料値上げ・ごみ有料化 市民不在の増税ラッシュ！

岩越笙子　佐藤公男　中田恵美子　小幡勝己　新井五郎　佐々木順一

総合計画の見直しは、市民参加で行う必要がある！

質問 施政方針で、総合計画の平成21年度からの後期5年間の見直しに向けた作業に早急に着手するとし、またマニフェストで、スクラップ・アンド・ビルドの原則を踏まえて見直すとしている。見直しの手法は市民参加で行うべきである。

答弁 19年度から着手して20年12月議会に報告ができるように取り組む。新たな審議会を立ち上げ、市民ニーズ調査を行う。

市財政の今後の見通しは

質問 本市は依然として厳しい財政状況にあるとする一方、市税は約24億円の増収になるとしている。整合性がとれない。また国は地方交付税の1割程度を、算定方法を簡素化し人口と面積を基本に配分する新型交付税を導入するが、市への影響額は。

答弁 市税や普通交付税の増収により経常収支比率は改善傾向にある。また基金残高も100億円に達するなど安定感を取り戻している。新型交付税の影響は約1億円の増収になる。しかし、先行きはなお不安定である。

公債費の繰上償還の実施

質問 総務省は19年度、一定の条件の中で地方が保証金なしで高金利の地方債を繰上償還できるように改善した。本市においても繰上償還ができるのではないか。

答弁 公債費の負担軽減を図っていきたい。

副市長（旧助役）2人制

質問 重要課題が山積しているため2人制にするとあるが、合併直後の大変な時期に助役1人制でできた。なぜ今2人必要なのか！

答弁 1市2庁舎体制の解消、市長のトップマネジメントの充実強化のためだ。

意見 両庁舎に配置するということは認められない。

下水道使用料の値上げ、ごみ有料化・その他プラ分別収集・戸別収集、各スポーツ施設・各文化施設の利用料、住民票等各種事務手数料の値上げは市民いじめ


スポーツセンター（中町1丁目）

質問 スポーツ施設は無料が有料になり、有料のものは1.5倍に値上がりする。指定管理者に移行する準備ではないか。下水道料金やごみの有料化は市民生活に直接影響が出るのに突然改定される。市民説明・市民合意はされているのか。市税、交付税等増収を見込んでいるとしながら、なぜ一斉に市民負担を増やすのか。

答弁 行財政改革プランの着実な推進は市長の責務である。説明は決まってから行う。受益者負担の観点から値上げをお願いする。

乳幼児医療費助成の所得制限撤廃をさらに拡充せよ

質問 市は未就学児まで無料にするが、23区との格差を縮めるためにもさらなる拡充を。

答弁 東京都に制度の充実を働きかけていく。

義務教育就学医療費助成について

質問 都は小学1年から中学3年までの医療費負担分を3割から2割にした。1割分を都と市で1/2ずつ助成し、市負担分も都が特例交付金で充当するとしている。本市における実施はいつからか。

答弁 19年度から実施する。

妊婦健診の公費負担を拡充せよ

質問 地方交付税措置されていた回数はおおむね2回分だったが、今年度は5回分に拡充されている。市においても実施すべきである。

答弁 都は統一して2回としてきた。今後も都内の区市町村と足並みをそろえて実施していく。

障害者自立支援の利用者負担の軽減

質問 三位一体の改革で、この3年間で約64億円の財源が削減された。さらに国は「骨太の方針」に基づき、社会保障の切り捨てや消費税増税など国民に犠牲を押しつける方向を示している。国の悪政から市民の暮らしを守るため、福祉の心を持った施策推進に取り組むべきではないか。

答弁 地方分権といいつつ十分な財源移譲が伴わず、市は歳入不足だ。適切な行政サービスを提供するため、不断に見直していく。

日本共産党西東京市議団
格差と貧困の拡大の中 福祉の心を持った施策推進を

倉根康雄　保谷清子　藤岡智明　安斉慎一郎

ワーキングプア支援を

質問 今や貧困は、病気、失業、老いなどで国民だれにも起こり得る。いったん落ち込んだら容易には抜け出せない。この根源は国の政治にあるが、市も、ニートやフリーターとなっている若者、リストラや倒産などで職を失った方への相談や就労支援を。

答弁 実態把握について検討したい。

子どもの医療費無料制の拡充を歓迎する

意見 所得制限なしを5歳未満から小学校就学前まで拡大し、小・中学生の医療費を2割負担へと軽減することを高く評価する。

介護保険の低所得者対策を

質問 貧困と格差の拡大の中、生活保護基準以下の低所得者に対する市独自の減免、食事サービスなどの負担軽減を。

答弁 社会的弱者への施策を総合的に検討したい。

後期高齢者医療の問題点

意見 20年4月から、75歳以上の高齢者を、現在加入している国民健康保険や組合健保などから切り離す後期高齢者医療制度が始まる。運営は都全域の広域連合で、画一的な保険証の取り上げや保険料の値上げなど、高齢者の命と健康への影響が懸念される。

NPO法人の税減免を

質問 障害者や高齢者の介護等の生活援護、乳幼児の保育など、市の福祉を補完する事業をする施設の固定資産税の減免を検討すべき。


調布保谷線の事業予定地（東伏見1丁目付近）

答弁 19年度に検討する予定だ。

プラスチックの分別収集は市民の協力で

質問 環境問題や最終処分場の状況から待ったなしの問題だ。分別の徹底について市民の理解と納得を得るため努力し、有利化に当たっては生活困窮者や低所得者などへの負担を軽減せよ。

答弁 軽減策を検討している。

まちづくりは市民合意で

質問 調布保谷線は、生活道路の分断、西武池袋線の踏切閉鎖、大気汚染、騒音、振動などの課題が多い。環境施設帯に限らず、構造協議を再開し、住民への情報公開と説明責任を果たせ。

答弁 重要な局面であり、都に要望確認をしたい。

質問 ひばりヶ丘駅南口開発に関し、超高層ビル建設や工事車両による交通障害などに周辺住民は不安を抱いている。事業者への強い指導を求める。

答弁 適切に指導する。

質問 周辺住民を置き去りにした大型開発に対し、住民は行政がもっと強い指導性を発揮することを願っている。住友重機・三共製薬跡地開発で得た教訓を、石神井跡地の開発やこれからのまちづくりにどう生かすのか。

答弁 住民の意見・要望等を踏まえ、協議したい。

東大農場の緑を守れ

意見 東大農場の自然と緑を守ることと農場分断の道路建設は相容れない。

学習支援員の配置を歓迎

意見 小学校1年生の35人以上学級に、学習とともに生活指導を目的とする学習支援員の配置を歓迎する。今後、30人学級を早期に実施するよう求める。

中*学校給食の実施を

意見 検討委員会の答申を受けた後、学校給食法に基づく中学校給食の早期実施に向けた具体的準備に入ることを求める。

普通教室にクーラー設置を

意見 ヒートアイランド現象など、子どもたちが勉強意欲をなくす猛暑に対する根本的対策として緑のカーテンと併用し、早期設置を。

障害児固定学級の増設を

質問 障害児固定学級の設置校を増やすべきだ。また、通学時間の短縮のために送迎バスを増便し、中学生も利用できるようにせよ。

答弁 固定学級の増設は通級指導学級とあわせ検討したい。バスの増便は難しい。

質問 公明党の推進で4月から利用者負担が1割から1/4に上限が引き下げられる。世帯の資産要件は1千万円に引き上げられる。市の対象者は何人か。

答弁 改善策の対象者は330名程度と見込んでいる。

中*学校給食の早期実現を

質問 選挙では全会派が給食の実現を約束した。審議会が視察を行った状況は。

答弁 調布市が親子方式、小平市がセンター方式である。答申は8月の予定だ。


溢水対策（雨水貯留方式）
地下3～6mに敷設された雨水ボックスカルバート

文化芸術振興条例制定は

意見 19年度中に制定とあるが具体的スケジュールは。

懇談会の提言には市の担当部門の強化とある。組織改正に反映されているのか。

答弁 文化は地域活力のバロメーターであり誇りである。質問にかけていく。

意見 文化施設の使用料改定は市長の文化に対する思いと相反するのではないか。

待機児童対策について

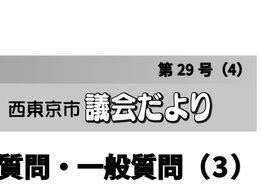
質問 平成18年の厚労省のデータによると、本市は待機児童数175名で26市中トップである。次世代育成行動計画を早期に見直し、対応を図るべきである。

答弁 子育て支援計画、総合計画の見直しと連動して見直していく。

溢水対策について

質問 宅地化やマンション建設が進み、集中豪雨への市民の不安はさらに増大している。早急な対策が必要だ。

答弁 河川への排水が規制されているため自区内処理として貯留方式・浸透方式を活用せざるを得ない。総合計画の災害に強いまちづくりの一つとして計画的に進めている。


スポーツセンター（中町1丁目）

質問 スポーツ施設は無料が有料になり、有料のものは1.5倍に値上がりする。指定管理者に移行する準備ではないか。下水道料金やごみの有料化は市民生活に直接影響が出るのに突然改定される。市民説明・市民合意はされているのか。市税、交付税等増収を見込んでいるとしながら、なぜ一斉に市民負担を増やすのか。

答弁 行財政改革プランの着実な推進は市長の責務である。説明は決まってから行う。受益者負担の観点から値上げをお願いする。

乳幼児医療費助成の所得制限撤廃をさらに拡充せよ

質問 市は未就学児まで無料にするが、23区との格差を縮めるためにもさらなる拡充を。

答弁 東京都に制度の充実を働きかけていく。

義務教育就学医療費助成について

質問 都は小学1年から中学3年までの医療費負担分を3割から2割にした。1割分を都と市で1/2ずつ助成し、市負担分も都が特例交付金で充当するとしている。本市における実施はいつからか。

答弁 19年度から実施する。

妊婦健診の公費負担を拡充せよ

質問 地方交付税措置されていた回数はおおむね2回分だったが、今年度は5回分に拡充されている。市においても実施すべきである。

答弁 都は統一して2回としてきた。今後も都内の区市町村と足並みをそろえて実施していく。

障害者自立支援の利用者負担の軽減

質問 三位一体の改革で、この3年間で約64億円の財源が削減された。さらに国は「骨太の方針」に基づき、社会保障の切り捨てや消費税増税など国民に犠牲を押しつける方向を示している。国の悪政から市民の暮らしを守るため、福祉の心を持った施策推進に取り組むべきではないか。

答弁 地方分権といいつつ十分な財源移譲が伴わず、市は歳入不足だ。適切な行政サービスを提供するため、不断に見直していく。

日本共産党西東京市議団
格差と貧困の拡大の中 福祉の心を持った施策推進を

倉根康雄　保谷清子　藤岡智明　安斉慎一郎

ワーキングプア支援を

質問 今や貧困は、病気、失業、老いなどで国民だれにも起こり得る。いったん落ち込んだら容易には抜け出せない。この根源は国の政治にあるが、市も、ニートやフリーターとなっている若者、リストラや倒産などで職を失った方への相談や就労支援を。

答弁 実態把握について検討したい。

子どもの医療費無料制の拡充を歓迎する

意見 所得制限なしを5歳未満から小学校就学前まで拡大し、小・中学生の医療費を2割負担へと軽減することを高く評価する。

介護保険の低所得者対策を

質問 貧困と格差の拡大の中、生活保護基準以下の低所得者に対する市独自の減免、食事サービスなどの負担軽減を。

答弁 社会的弱者への施策を総合的に検討したい。

後期高齢者医療の問題点

意見 20年4月から、75歳以上の高齢者を、現在加入している国民健康保険や組合健保などから切り離す後期高齢者医療制度が始まる。運営は都全域の広域連合で、画一的な保険証の取り上げや保険料の値上げなど、高齢者の命と健康への影響が懸念される。

NPO法人の税減免を

質問 障害者や高齢者の介護等の生活援護、乳幼児の保育など、市の福祉を補完する事業をする施設の固定資産税の減免を検討すべき。

調布保谷線の事業予定地（東伏見1丁目付近）

答弁 19年度に検討する予定だ。

プラスチックの分別収集は市民の協力で

質問 環境問題や最終処分場の状況から待ったなしの問題だ。分別の徹底について市民の理解と納得を得るため努力し、有利化に当たっては生活困窮者や低所得者などへの負担を軽減せよ。

答弁 軽減策を検討している。

まちづくりは市民合意で

質問 調布保谷線は、生活道路の分断、西武池袋線の踏切閉鎖、大気汚染、騒音、振動などの課題が多い。環境施設帯に限らず、構造協議を再開し、住民への情報公開と説明責任を果たせ。

答弁 重要な局面であり、都に要望確認をしたい。

質問 ひばりヶ丘駅南口開発に関し、超高層ビル建設や工事車両による交通障害などに周辺住民は不安を抱いている。事業者への強い指導を求める。

答弁 適切に指導する。

質問 周辺住民を置き去りにした大型開発に対し、住民は行政がもっと強い指導性を発揮することを願っている。住友重機・三共製薬跡地開発で得た教訓を、石神井跡地の開発やこれからのまちづくりにどう生かすのか。

答弁 住民の意見・要望等を踏まえ、協議したい。

東大農場の緑を守れ

意見 東大農場の自然と緑を守ることと農場分断の道路建設は相容れない。

学習支援員の配置を歓迎

意見 小学校1年生の35人以上学級に、学習とともに生活指導を目的とする学習支援員の配置を歓迎する。今後、30人学級を早期に実施するよう求める。

中*学校給食の実施を

意見 検討委員会の答申を受けた後、学校給食法に基づく中学校給食の早期実施に向けた具体的準備に入ることを求める。

普通教室にクーラー設置を

意見 ヒートアイランド現象など、子どもたちが勉強意欲をなくす猛暑に対する根本的対策として緑のカーテンと併用し、早期設置を。

障害児固定学級の増設を

質問 障害児固定学級の設置校を増やすべきだ。また、通学時間の短縮のために送迎バスを増便し、中学生も利用できるようにせよ。

答弁 固定学級の増設は通級指導学級とあわせ検討したい。バスの増便は難しい。

民主党・社民クラブ
行革推進で健全財政を確立し みどりと環境、子育て・市民福祉の向上を目指せ！

桐山ひとみ　望月伸光　森信一　山崎英昭　二木孝之　相馬和弘

市長の政治姿勢について

質問 マニフェストの達成状況と今後の取り組みは。

答弁 政策目標42項目のうち完了、実施及び着手した項目は半数を超え、70％達成している。今後はスクラップ・アンド・ビルドの視点を基本に、行財政改革を積極的に推し進めながら着実な推進を図っていきたい。

質問 2人副市長制についてどのような役割分担を考えているのか。

答弁 トップマネジメントの充実強化のために市長を補佐する副市長を2人置き、事務事業の遂行を分担することで組織の機動性、迅速性を高めつつ、重要課題に対応していく。

財政について

質問 19年度の予算編成について伺う。

答弁 市税の増加等により一般財源が増加したが、増収の多くは制度改正によるもので、所得税と住民税の比率の変化によるものだ。公債費や少子化に対応するための扶助費、団塊の世代の退職による人件費等義務的経費の増加が続いている。今後も円滑な予算編成の確保に努力する。

新市建設計画事業・合併特例債の活用について

質問 今後の合併特例債の活用についての考え方は。

答弁 活用期限の22年度まで残り4年となり、計画的な活用を図る必要がある。元利償還金の財源となる地方交付税制度の先行きが不透明なことから、残りの活用については慎重に対応していく必要があると考える。

溢水及び雨水対策

質問 ハザードマップ作成の時期は。また、旧日特管の雨水対策としての流域面積と今後の取り扱いは。

答弁 ハザードマップは19年度に地域防災計画の見直しの中で作成に向けて関係部署と調整する。

旧日特管は西東京市と東久留米市にまたがっており、流域面積は市内で114haほど。68年の経過とともに老朽化している。19年度に現況調査を行い、維持管理のあり方について検討する。

はなバスルート見直し

質問 フォローアップ調査を受け、19年度に見直しをするのか。

答弁 現在ルートの見直しのたたき台を作成中である。このたたき台をもとに関係機関と協議、調整を図り、可能な限り市民参加の手法を取り入れながら具体的な検討を進めていく。

小児救急医療について

質問 19年度から多摩北部医療センターで週3日、市内で2日実施と充実されることを評価している。この市内とはどこの病院か。

答弁 医師会の協力調整をいただく中で、佐々病院での実施を予定している。

意見 今後は利便性の観点から、市内近隣の医療機関にも目を向けてさらなる充実を検討してほしい。

下保谷福祉会館建てかえ

質問 19年度基本設計を行うが、配置の具体的イメージと今後のスケジュールは。

答弁 現在の機能を継続させながら、新たなニーズを付加する。20年度に実施設計、21年度・22年度に建てかえを予定している。屋外運動場と図書館移転後の敷地を有効に活用し、建てかえ中の利用に配慮する。

東大農場について

質問 東大農場はそのままの形で残すことが最良の選択だと思うが、政治家である市長自身の考えは。

答弁 市長としては、できるものなら残したいという思いはある。今後も引き続き着実に調査研究を進めていきながら東京大学の意向などの情報収集に努めたい。

石川島播磨重工業移転後のまちづくり

質問 道路アクセスと交通問題について、区画道路7号が予定されているが計画変更できないか。また、周辺道路の交通問題や土壌汚染の問題はないか。

答弁 周辺道路は十分基盤整備がされていない状況だ。近隣住民の声を聞き、交通動線や交通安全対策を検討する。区画道路7号の変更はできない。土壌汚染対策に関する説明会を6月を目途に行うと聞いている。

除細動器AEDについて

質問 設置箇所の広報の方法について伺う。また、持ち出しできる携行用AEDは用意できないか。

答弁 市報やホームページに掲載するほか、FM西東京へ情報提供している。屋内での使用が原則になっているが使用範囲などについて弾力化が図れれば思う。

踏切拡幅と鉄道立体交差

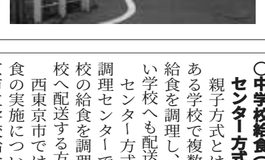
質問 どの踏切を拡幅するのか、立体交差は3・2・6号線に頼るのかなどを調査し、まとめてほしい。

答弁 踏切拡幅事業は、鉄道用信号機の移設に多額の費用が必要となるため鉄道事業者との調整を進め、対策を検討したい。調査をまとめ、計画を明らかにする。


東大農場の桜並木

地域経営戦略プランについて

意見 今後の見直しについて、国保と下水道特別会計への赤字補てん分である繰出金も数値ベースでの実質的な経常収支比率を財政の目標数値に設定し、市民にわかりやすく理解できるものになるよう検討をお願いする。



意見 応していく。さらに、医師等の専門家チームが指導助言を行っていく。

質問 医療保険診療報酬改定で患者がリハビリを打ち切られることが問題になっている。要介護回避のために、リハビリの充実は重要であるが、市の取り組みは。

答弁 地域リハビリテーションについて多摩北部圏域内の医療機関・保健所・行政・介護施設などが連携を図っている。関係機関と広域的なシステムづくりに取り組む。

無所属
情報公開・市民参加の徹底を 特別支援教育の充実に期待

納田さおり

質問 西東京市の活力を高めるためには、行政への市民参加の促進が大切であると考える。市民が行財政へもっと興味を持ち、参加の意欲を高めるために、わかりやすい予算書を作成するべきだと考えるがどうか。

答弁 予算の概要書について他市の事例を含めて研究をしたい。財政白書・出前講座などでわかりやすい情報提供に努めたい。

質問 保育園の待機児童が増え続けているが、どのように解消していくのか。また、子育て相談事業はどのように展開されているか。

答弁 保育園建てかえなどにより定員増を図り、民間活力の導入も含め、待機児童ゼロを目指す。相談事業は、子育て支援センターを中心に、地域子育て支援センターや子育てサロンなどで実施している。

質問 特別支援教育に関し、子どもたちへの支援体制は整いつつあるが、保護者の不安はどのようにされていくのか。

答弁 心理専門家が生徒・保護者のニーズを把握し対応していく。さらに、医師の専門家チームが指導助言を行っていく。

質問 医療保険診療報酬改定で患者がリハビリを打ち切られることが問題になっている。要介護回避のために、リハビリの充実は重要であるが、市の取り組みは。

答弁 地域リハビリテーションについて多摩北部圏域内の医療機関・保健所・行政・介護施設などが連携を図っている。関係機関と広域的なシステムづくりに取り組む。

公民館保育事業

質問 大変好評を得ている事業なので、さらに利用しやすい運営を協議していく。ごみ減量化施策の成否は、住民説明会の充実度にかかっている。どのように進めていくのか。

答弁 市内公共施設等で80回ほどの説明会を、さらに、集合住宅向け説明会を開催する。ごみ便利帳の全戸配布でごみ施策の市民周知を図っていく。

質問 特別支援教育に関し、子どもたちへの支援体制は整いつつあるが、保護者の不安はどのようにされていくのか。

答弁 心理専門家が生徒・保護者のニーズを把握し対応していく。さらに、医師の専門家チームが指導助言を行っていく。

質問 医療保険診療報酬改定で患者がリハビリを打ち切られることが問題になっている。要介護回避のために、リハビリの充実は重要であるが、市の取り組みは。

答弁 地域リハビリテーションについて多摩北部圏域内の医療機関・保健所・行政・介護施設などが連携を図っている。関係機関と広域的なシステムづくりに取り組む。

公民館保育事業

質問 大変好評を得ている事業なので、さらに利用しやすい運営を協議していく。ごみ減量化施策の成否は、住民説明会の充実度にかかっている。どのように進めていくのか。

答弁 市内公共施設等で80回ほどの説明会を、さらに、集合住宅向け説明会を開催する。ごみ便利帳の全戸配布でごみ施策の市民周知を図っていく。

質問 特別支援教育に関し、子どもたちへの支援体制は整いつつあるが、保護者の不安はどのようにされていくのか。

答弁 心理専門家が生徒・保護者のニーズを把握し対応していく。

用語の解説



○中学校給食（親子方式・センター方式）

親子方式とは、厨房のある学校で複数の学校の給食を調理し、厨房のない学校へも配送する方式。

センター方式は、給食調理センターで複数の学校の給食を調理して各学校へ配送する方式。

西東京市では中学校給食の実施について、西東京市立学校給食運営審議会を設けて審議中である。

○ワーキングプア

勤労者世帯であっても、生活保護基準以下の収入しか得られず、生活水準も低い世帯をいう。

○特別支援教育

学校教育法の改正により従来の心身障害教育（特殊教育）の対象の障害だけでなく、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）、高機能自閉症等を含め、障害のある児童・生徒の教育的ニーズに応じて適切な教育や支援をしようと範囲を拡大したもの。

予算の審査から・一般会計予算に対する討論

予算の審査から

今定例会では、平成18年度補正予算については3月8日・9日の両日、平成19年度当初予算については3月16日から30日までの8日間、予算特別委員会を開催して審査を行いました。ここでは、その主な内容と平成19年度一般会計当初予算に対する各会派の討論内容についてお知らせします。

平成18年度補正予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額を12億8千46万8千円増額し、603億8千214万円とするもの。

【主な質疑項目】

・学校の耐震補強が終了するが、大震災に耐え得るのか。

・一般職の退職手当増と、人員配置のバランス、中途採用の年齢幅について

・乳幼児医療費、児童手当の減と所得制限の関係について

【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

◆下水道事業特別会計

◆受託水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

平成19年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額は585億3千800万円。債務負担行為は庁舎事務機器等リース料など16件を予定。地方債は住吉福祉会館建てかえなど17事業、35億9千580万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は60億円と定める。

【主な質疑項目】

・まちづくり整備基金と自然環境保全について

・合併特例債と地方交付税とのバランスについて

・国保特別会計と下水道特別会計の一般会計繰出金と料率改定について

・家庭ごみ収集有料化のインセンティブ（動機づけ）と説明責任について

・合併の2本算定の減により、地方交付税に頼らない運営を。

・「はなバス」の総合的見直しを実施計画にどう組み入れるか。

・特別支援教育と学校カウンセラーの研修体制の確立について

・小麦作り食育事業と西東京ブランドとの関係について

・公園整備に関し、キャッチボール等のできる新しい意味の公園づくりについて抜本的な考慮を。

【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計

【主な質疑項目】

・徴収事務と指定管理者制度について

・改定率10％となった審議会の妥協点について

・合併効果と料金改定案と市民説明について

・下水道の目的と受益者負担について

・下水道の普及率と未接続の理由について

【結果】賛成多数で可決

◆受託水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆老人保健事業（医療）特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

【結果】以上、賛成全員で可決

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】賛成多数で可決

一般会計予算に対する討論

反対

市民の懐から財政へ道理なき値上予算！

無所属　森　てるお

今年度予算は、手数料・使用料を前年度の2倍以上にしたことに最大の特徴がある。市の言い分は財政健全化だが、行政の懐を豊かにするための資金を、市民の懐から移しかえるものだ。人件費がかかる副市長の2人制を、市民は理解しない。行政が本来税金で賄うものまで手数料・使用料の積算根拠に含めており、値上げには合理的な根拠がない。

自治体の役目は所得の再配分を未端で担い、セーフティーネットを充実させることだ。障害者、高齢者、生活保護世帯、ひとり親家庭等々に対しての独自施策がないのは理解できない。

計画行政をうたうのなら適正な計画が必要だ。新しい現象を無視して、古いデータでの結論ありきとの姿勢は問題だ。誤った政策選択ではむだ遣いになる。今実施されている計画のデータは誤っていなかったのか。

賛成

まさに青天の霹靂!!突然の2人副市長制

西東京自由民主党・無所属　稲垣　裕二

本予算は「自立した財政基盤の確立」と位置づけられた予算であり、歳入歳出585億3千800万円で、7億1千800万円、1.2％増だ。また、基金は約48億8千万円と大幅に取り崩しており、注視せねばならない。国保会計・下水道会計への繰出金を考慮した経常収支比率は105・4％と厳しい状況であることは理解できる。しかしながら、市民周知が不十分なごみの有料化について、我が会派においては、収集体制並びにごみ袋有料化の半減を提案するも受け入れられず、さらに下水道料金の値上げや事務手数料の値上げ等「自立した財政基盤の確立」の名をかりた行政の自己保身とさえ受け取られかねない。また突然の副市長2人制の導入は、迅速な政策決定・組織のフラット化を考えると理解できないが、今後に期待し消極的ではあるが賛成とする。

賛成

厳しい財政のもと市民要求に応える予算

日本共産党西東京市議団　安斉　慎一郎

国の赤字の押しつけ、今年度23億7千万円

地方財政の三位一体の改革と称する国の赤字の押しつけで、今年度23億7千万円、4年間で87億8千万円の財源を奪われている。

子どもの医療費助成の拡充、学習支援員の配置、木造住宅耐震診断助成を計上

厳しい財政状況のもとで、乳幼児医療費の無料化の所得制限撤廃を5歳未満から小学校入学前まで拡大、小中学生の医療費負担3割のうち1割を助成、木造住宅耐震診断補助、小学1年生の35人以上の学級に学習支援員を配置するなどは、市民要求にこたえた予算だ。

また、小規模多機能型介護施設など高齢者・障害者の施設整備補助・学童クラブや保育園の児童福祉施設の整備・改修工事、小学校体育館大規模改造、中学校体育館耐震補強、市民健康診査の無料制を評価する。

賛成

弱者切捨て坂口市長市民不在の大増税

西東京市議会公明党　小幡　勝己

本年度予算は昨年比で約24億円の市税収入増である。地方交付税も約4億円の収入増が見込まれる中、家庭ごみ処理手数料約6億円等、年間にすると約8億3千万円の大幅市民負担増の予算編成である。ごみの有料化は、市民に対して情報公開・市民参加・説明責任の欠如であり、議会で条例を決めてから市民に説明する市長の政治姿勢に市民の厳しい批判は免れない。下水道料金の値上げは激変緩和措置もせず、スポーツ施設の利用料の値上げも激変緩和措置や青少年団体の利用料減免措置がない等、市長の市民不在、政治不毛の料金改定であると厳しく指摘する。しかし、公明党が推進してきた乳幼児医療費の未就学児までの無料化及び所得制限撤廃、学習支援員の配置、保険証の個人カード化等が予算化され、断腸の思いで賛成する。

賛成

ごみ有料化では丁寧な趣旨説明を

生活者ネットワーク　板垣　洋子

財政状況はまだまだ厳しいが、新たな市民ニーズに対応していくことも必要だ。スクラップ・アンド・ビルドを堅持し、内部コストのさらなる削減に努めることで、持続可能な、しかし、新たなチャレンジも忘れない地域経営の実現を要望する。

今予算で評価する点は、学習支援員の導入、いきいきミニデイの拡充、緑のカーテン実施校の拡充、その他プラスチックの分別収集の開始、障害者就労支援体制の拡充、防災農地の確保などである。

ごみ有料化に当たっては、その趣旨を、一人でも多くの市民の皆さんにわかっていただけるよう、努力を続けてほしい。

使用料・手数料等の適正化については、基本的な考え方は賛同するが、細かい点で課題が数多くある。早急に整理を行うべきだ。

賛成

財政運営のかじ取りに慎重な対応を

無所属　納田　さおり

行政評価制度を受けた事務事業の見直し等の取り組みによって約9億7千万円の財源確保が図られ、60項目に及ぶ新規・レベルアップ事業が実現したことを評価する。乳幼児医療費助成の所得制限なしの対象を就学前まで拡大し、市長は政権公約を実現した。また、小学校1年生の35人以上学級への学習支援員配置、特別支援教育の相談事業拡充と、教育行政に一定の前進が見られる。さらに、子ども家庭支援センターが虐待防止の先駆型へ移行、成年後見事業の充実化等、子どもと高齢者の権利を擁護し保護する取り組みに期待したい。

しかし、市全体の財政状況を見れば、交付税の見通しが立たない等、歳入確保に依然予断を許さない。少子高齢化対策・後期基本計画のまちづくりといった重要な政策選択が山積みの中、慎重な財政運営を要望する。

賛成

健全で持続可能な行財政運営を！

民主党・社民クラブ　山崎　英昭

歳入は、税源移譲等により市税収入が大きく伸びたが、国からの財源が減少し財政に余裕はない。

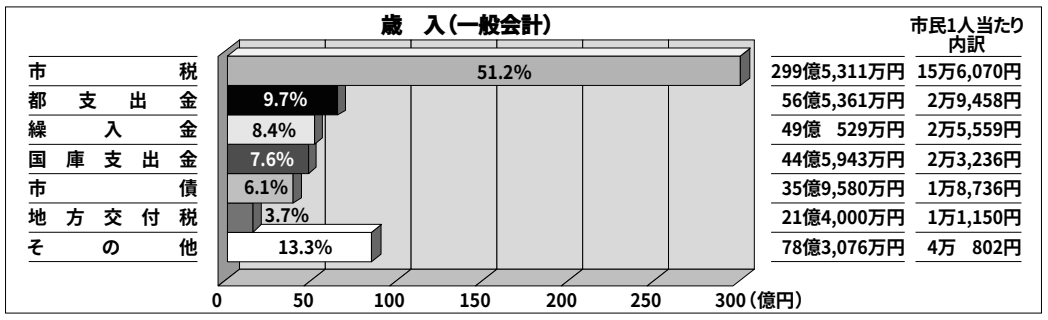
歳出は、財政が厳しい中、私どもの要望事項も交え市民需要にこたえるため多くの新規・レベルアップ事業に取り組む努力を評価する。

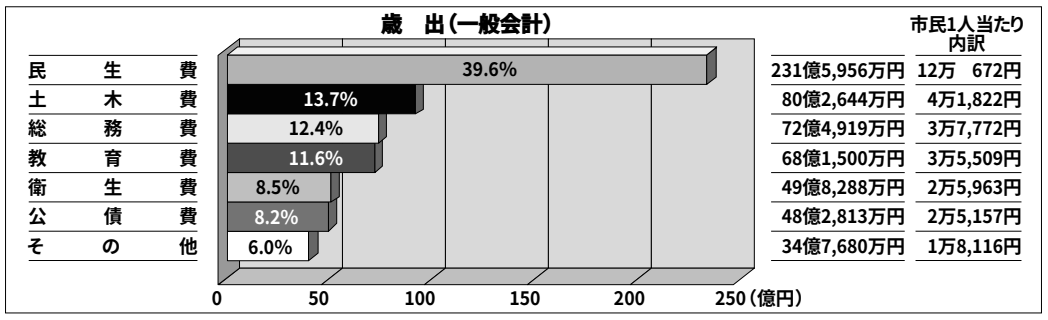
また、経常収支比率は国保や下水道事業特別会計への赤字補てん的な繰出金を加えると105％を超え、既存事業をスクラップせねば新たな市民ニーズにこたえられない。限られた基金に頼る予算編成を続けるわけにはいかず、合併メリットを享受しているうちに将来へ負担を残さない行財政運営の基盤を確立せねばならない。

本当に市民のためを考えるならば、厳しい選択をせざるを得ない理由をきちんと説明し、健全な行財政運営を持続させねばならない。

市長のリーダーシップと行動に期待して、賛成する。

当初予算の概要・委員会の主な審査状況





平成19年度　当初予算の概要

会計区分	平成19年度予算額	平成18年度比増減額	増減率
一般会計	585億3,800万円	7億1,800万円	1.2%
国民健康保険特別会計	176億6,876万円	21億8,029万円	14.1%
下水道事業特別会計	45億1,450万円	△1億9,170万円	△4.1%
受託水道事業特別会計	9億9,216万円	△1億3,411万円	△11.9%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億3,316万円	△781万円	△5.5%
老人保健（医療）特別会計	128億4,662万円	△2億4,310万円	△1.9%
駐車場事業特別会計	1億9,712万円	1,574万円	8.7%
介護保険特別会計	93億1,905万円	7億3,239万円	8.5%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	27億9,197万円	9億6,670万円	53.0%
合計	1,070億 134万円	40億3,641万円	3.9%

＊各会計の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会で議決した主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】 手数料条例の別表のうち証明等交付手数料及び閲覧手数料の一部を改正するもの。

証明等交付手数料及び閲覧手数料を200円から300円に、自動交付機による印鑑登録証明書及び住民票の交付手数料を200円から250円にそれぞれ改正するなど。

【主な質疑】

問 経費を抑える努力は。

答 内部管理コスト縮減の努力は今後も継続する。

問 自動交付機の原価計算に、自動交付機のない3出張所の光熱費が入っているのはおかしい。

答 受益者負担の考え方も含めて都や他団体の状況をよく調査する。改善すべき点があれば、改善したい。

問 厳しさが全然見えてこないが、内部努力はしているのか。値上げはやることをやってからにすべきだ。

答 一番目に見える内部努力は人件費の圧縮だ。1千400名から1千100名余にまで圧縮した。

【結果】 自動交付機による住民票及び印鑑登録証明の交付手数料を200円のまま据え置くよう修正し、賛成全員で可決

「副市長定数条例」

【説明】 地方自治法の一部改正に伴い、助役にかえて副市長の定数を定めるもの。マネジメント機能強化の必要性などの法改正の趣旨や市の置かれている状況も考慮し、副市長の定数を2人とする。

【主な質疑】

問 職員数が減っているのに、なぜ今2人制なのか。

答 これからの地方公共団体は、みずからの判断と責任で、地域経営を進めていかねばならない。複眼的、多角的な首脳陣の充実を図ることが、全体的な行政効果につながっていくと判断した。

問 市民負担を求める中、副市長2人の人事を提案するつもりか。

答 議会の皆様の十分なご理解を得ることが最優先だ。

【結果】 賛成全員で可決



指定管理者が決まった「保谷こもれびホール」

文教厚生委員会

「保谷こもれびホールの指定管理者の指定について」

【説明】 保谷こもれびホールの管理者として株式会社コンベンションリンケージを指定するもの。指定期間は平成20年4月1日から5年間。

【主な質疑】

問 第2次審査で、館長候補者の出欠による配点への影響は。

答 得点は第1次・第2次審査の合計だ。文化施設の管理運営は館長の資質によることが大きいため、第2次審査の面接には極力館長候補者の出席を求め、能力や人柄を重要な判断材料とした。第1次審査で高得点だったG社は館長候補者の出席がかなわなかった。

問 当該業者は維持管理評価が低い。維持管理は重要でないと判断したのか。

答 維持管理は大事だ。協議を進める中で十分な水準を保てると判断した。

【結果】 賛成全員で可決

「乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 小学校就学前までのすべての乳幼児について、養育者の所得にかかわらず医療費助成の対象とし、あわせて毎年提出する現況届を省略できるようにするもの。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「下水道条例の一部を改正する条例」

【説明】 下水道審議会からの答申に基づき現行の下水道使用料の料率表の料率をそれぞれ10％引き上げることを主な内容とする。東京都水道局の電算プログラムの修正及び市民への周知期間を含めて6カ月を要するため、10月1日からの施行を予定。

【主な質疑】

問 市民への周知と具体的なスケジュールは。

答 市報、ホームページ、両庁舎の情報公開コーナーなどを活用し、さらには検針票への刷り込みを行って周知を図りたい。

問 今後の見通しは。

答 最終的には独立採算制であるが、中期的には多摩26市の平均程度を目指して経営改善するよう答申をいただいている。行政側のコスト縮減等の努力なども勘案しながら、3年程度たった段階で見直し、適正化について考えなさいという内容となっている。

【結果】 賛成多数で可決

「廃棄物の処理及び再利用に関する条例」

【説明】 一般家庭から排出する廃棄物の処理を有料化し、指定の収集袋により収集を行うほか、関連する規定の整備を行うもの。

【主な質疑】

問 審議会には有料化前提の諮問だったのか。

答 合併前のそれぞれの審議会でも、合併後の審議会でも有料化を検討すべきと言われていた。さらに、どのような施策を考えたらよいかということで諮問し、費用負担の公平性という方向性をお示しいただいた。

問 どのような減免措置を検討しているのか。また、剪定枝やボランティアの清掃のごみ等の減免措置を検討しているか。

答 庁内の検討委員会を設け減免の検討を行っている。紙おむつ、剪定枝、清掃ごみ等、無料の袋の配布を考えている。

問 戸別収集の説明、特に集合住宅への細かなケアについては大丈夫か。

答 最大限の努力をし、土日も説明に伺う予定だ。

【結果】 一般家庭ごみの有料化を平成19年11月1日施行から平成20年1月1日施行に修正し、賛成多数で可決

駅周辺再開発等特別委員会

「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算（第2号）の専決処分について」

【説明】 土地の明け渡しに係る仮処分に伴う訴訟委託料1千147万4千円を計上するもので、2月20日に専決処分したことに伴い議会の承認を求めるもの。

【主な質疑】

問 専決処分を行った理由は。その前にさまざまなことができたのでは。

答 全体のスケジュール上、これ以上事業を遅らせることができなかった。最後の手段として裁判所を介して調整するしかなかった。

問 仮処分により逆に交渉が難航しないか。また、仮処分により予定どおりいくのか疑問だ。最終的に市長の決断というが、そのとおりにならなかったらどうするのか。

答 仮処分後も交渉は引き続き行われ、和解という提案もなされると思っている。それも含め、裁判所において適切な判断をしていただけると考えている。

問 第一種市街地再開発事業で仮処分申請をした例はあるのか。

答 市施行の第一種市街地再開発事業は例が少なく、全国でも実施例はない。

問 話し合いでの解決にぎりぎりの努力をしたというのであれば、2月26日の最終回答を待ってもよかったのではないか。

答 歩み寄りがあれば配慮があったかもしれないが、依然乖離が大きかった。法的な手続は専決処分により進めたが、今後も和解に向けた話し合いに労を惜しまない。

問 成功報酬の4千万円を含めて5千400万円もの裁判費用を使うなら、ほかに知恵はなかったのか。

答 どうしても法的に対処できないなど限界があり、今回の決断となった。

【結果】 可否同数。委員長裁決により不承認（本会議では賛成多数で承認）

議決結果（議案・陳情）、会議の開催状況

第1回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（3）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	結果
補正予算（18年度）	・一般会計予算（第３号） ・国民健康保険特別会計予算（第２号） ・下水道事業特別会計予算（第３号） ・受託水道事業特別会計予算（第１号） ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第2号） ・駐車場事業特別会計予算（第２号） ・介護保険特別会計予算（第２号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
当初予算（19年度）	・一般会計予算 ・国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	可決
	・下水道事業特別会計予算	○	－	○	○	○	×	○	可決
	・受託水道事業特別会計予算 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・老人保健(医療)特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	可決
条例制定	・副市長定数条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
	・義務教育就学児の医療費の助成に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・手数料条例	○	○	○	○	○	×	○	修正可決
	・職員定数条例 ・特別職報酬等審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・市長等の退職手当の特例に関する条例 ・表彰条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
	・市税条例 ・市民交流施設条例 ・消費者センター条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・勤労者等住宅資金融資あっせん条例 ・国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	－	○	○	○	×	○	修正可決
	・田無総合福祉センター条例	○	○	○	○	○	×	○	可決
	・保谷障害者福祉センター条例 ・生活つなぎ資金貸付条例 ・予防接種健康被害調査委員会条例 ・入学資金融資あっせん条例 ・奨学資金支給条例 ・乳幼児の医療費の助成に関する条例 ・児童保育費用徴収条例 ・駐車場条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・下水道条例	○	－	○	○	○	×	○	可決
	・市立学校施設使用条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計補正予算（第２号）の専決処分について	×（退席3）	×	○	○	○	×	○	承認
	・財産の交換について ・保谷こもれびホールの指定管理者の指定について ・東京都市収益事業組合規約の一部を改正する規約 ・多摩六都科学館組合規約の一部を改正する規約 ・東京市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約 ・昭和病院組合規約の一部を改正する規約 ・柳泉園組合規約の一部を改正する規約	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	同意
	・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	×	○	同意
	・固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（３件） ・副市長の選任につき同意を求めることについて ・固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	同意

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○ひばりヶ丘駅北口のエレベーター・エスカレーター設置に関する陳情〈趣旨採択〉（駅周辺）

継続審査となったもの

○交付金に関しての陳情（企画総務）

○公的年金等控除・老年者控除をもとに戻すことを求める意見書提出に関する陳情（企画総務）

○東大農場の検見川への移転中止と存続を求める陳情（企画総務・最終日付託）

○「日の丸」「君が代」の強制に対する陳情（文教厚生）

○最低保障年金を含め公的年金制度の見直しを求める意見書提出に関する陳情（文教厚生）

○西東京市新町一丁目都営住宅跡地の緑地保全に関する陳情（建設環境）

審議未了

○住民税納入額の見直し願いの陳情（企画総務）

継続審査となった議案

○組織条例の一部を改正する条例

○市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例

○教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

○市民会館条例の一部を改正する条例

○コール田無条例の一部を改正する条例

○保谷こもれびホール条例の一部を改正する条例

○市立公園条例の一部を改正する条例

○スポーツ施設条例の一部を改正する条例



さぎ草（公民館ロビーの展示会で）

編集後記

桜前線が日本列島を北上する中、私たち新人議員にとって初めての定例議会が終了しました。膨大な予算書や各種資料と格闘しながら、代表質問の関連質問、予算特別委員会、常任委員会等の場で質問をいたしました。すべてが初めての経験でしたので、質問が終わるたびに、「なぜあそこで、こう質問をしなかったんだろう…」と、反省する毎日でした。

初めての議会で学んだことは、「本当に住みよい西東京にするためにはどうするのが一番なのか」との視点を、議員は忘れてはならないということです。

今回の議会報には、一年でも最も大事な予算審議が掲載されています。今後ともわかりやすい議会報を目指してまいりますので、一人でも多くの市民の皆様にお読みいただければ幸いです。（S）

会議の開催状況（平成19年2月～3月）

2月

2日　第1回臨時会・本会議
5日　本会議、議会運営委員会
6日　本会議、議会運営委員会、企画総務委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会、議会報編集委員会
7日　本会議、議会運営委員会、文教厚生委員会、駅周辺再開発等特別委員会
19日　議会報編集委員会
22日　議会運営委員会
26日　議会運営委員会

3月

1日　第1回定例会・本会議（施政方針、議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会
2日　本会議（代表質問）
5日　本会議（代表質問）
6日　本会議（代表質問・一般質問）
7日　駅周辺再開発等特別委員会
8日　予算特別委員会
9日　予算特別委員会
12日　本会議（委員会審査報告、陳情上程～付託）、議会運営委員会、駅周辺再開発等特別委員会
13日　企画総務委員会、文教厚生委員会
14日　企画総務委員会、建設環境委員会
15日　文教厚生委員会、建設環境委員会
16日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会
20日　議会運営委員会、予算特別委員会
22日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
26日　予算特別委員会
27日　議会運営委員会、企画総務委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会
29日　本会議（会期の延長）、議会運営委員会、建設環境委員会、予算特別委員会
30日　予算特別委員会、本会議（委員会審査報告、議案等上程～議決）、議会運営委員会